

1 調査日

令和7年8月4日（月）～令和7年8月6日（水）

2 出席委員等

川上浩 委員長、寺口智之 副委員長、嶋川武秀 委員、井上学 委員、
筱岡貞郎 委員、火爪弘子 委員、中川忠昭 委員、米原蕃 委員
（その他、執行部が参加）

3 調査の概要

○令和7年8月4日（月）

（1）公益財団法人 横浜市観光協会、横浜市役所

調査項目：インバウンド及び高付加価値旅行者の誘致について

応 対 者：横浜市観光協会事業推進部 ほか

内 容：横浜市への来訪者数が多い中国、台湾、韓国及び米国を重点市場とし、OTA での特設ページの開設や観光レップの設置等により効果的に情報発信を行い、誘客につなげている。

また、高付加価値旅行者向けには観光庁の観光再始動事業の採択を受け、宿泊・体験コンテンツの開発等に取り組んでいる。

インバウンド及び高付加価値旅行者の誘致に関する事業概要や課題、今後の見通しについて説明を受けた。



左：委員長挨拶の様子



右：概要説明時の様子

（2）横須賀市役所

調査項目：生成 AI 活用の推進について

応 対 者：横須賀市経営企画部デジタル・ガバメント推進室 ほか

内 容：横須賀市では、令和5年から全庁的に生成 AI (ChatGPT) の活用実証を行い、行政として全国でいち早く業務に ChatGPT を取り入れた。職員のスキルアップや生成 AI の新たな活用に積極的に取り組んでいるほか、蓄積された知見を活かし、全国の自治体や企業向けに生成 AI に関する研修プログラム合宿を開催するなど、

外部にもノウハウを積極的に提供している。

事業概要について説明を受け、生成 AI を活用した市長アバターによる英語での記者会見や、実際にプロンプトから文章・映像・音声を作成する方法を見せていただいた。



左：委員長挨拶の様子



右：概要説明の様子

○令和 7 年 8 月 5 日（火）

（1）株式会社カヤック

調査項目：移住・定住の促進につながる取組について

応 対 者：株式会社カヤック ちいき資本主義事業部 ほか

内 容：社員の 9 割がクリエイターという強みを活かし、まちづくり事業やプロデュース事業など幅広い分野で事業を展開している企業。まちづくり事業として実施されている、地域の仕事・暮らし・体験マッチングサービス「スマウト」や、コミュニティ通貨サービス「まちのコイン」、地域プロモーションなど、関係人口の創出や移住・定住促進につながる取組について説明を受けた後、施設見学を行った。



左：概要説明の様子



右：施設見学の様子

（2）アイパークインスティテュート株式会社

調査項目：オープンイノベーションの推進について

応 対 者：アイパークインスティテュート株式会社

内 容：湘南アイパークでは、製薬企業のみならず、次世代医療、細胞農業、AI、行政な

ど、スタートアップやベンチャーを含む約 190 社、2500 人以上の企業・団体が集積し、会社の垣根を超えたコミュニティを形成。質の高い研究設備や研究支援サービス、多様なプレーヤーとのコラボレーション、産学官連携、ベンチャー支援など、オープンイノベーションを促進する施設と仕掛けを提供している。また、湘南アイパーク・神奈川県・藤沢市・鎌倉市・湘南鎌倉総合病院が連携して「ヘルスイノベーション拠点構想」を提唱し、パーク周辺のヘルスイノベーション拠点化を目指している。

施設見学を行った後、事業概要について説明を受けた。



左：施設見学の様子



右：概要説明の様子

○令和 7 年 8 月 6 日（水）

（1）滋賀県庁

調査項目：地域鉄道の維持・活性化について

応 対 者：滋賀県庁土木交通部県東部地域公共交通支援室 ほか

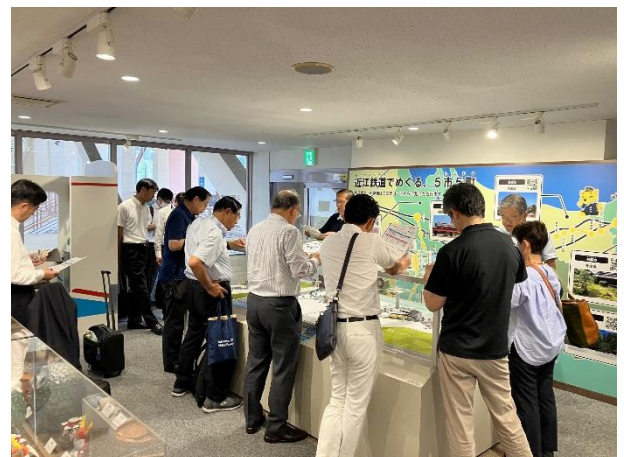
内 容：近江鉄道線は滋賀県東部地域における基幹交通軸であり、沿線地域の住民の通勤・通学や観光等で地域を訪れる人々の貴重な移動手段である。

長期にわたる赤字経営により廃線の危機に陥ったものの、沿線自治体や地域住民を巻き込んだ議論を行い、上下分離方式の全線存続を決定し、令和 6 年度には鉄道事業の決算が 31 年ぶりに黒字に転換した。

在り方検討から合意に至るまでの経緯等について説明を受けた後、近江鉄道に乗りし見学を行った。



左：概要説明の様子



右：近江鉄道見学の様子